



## 2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6289 U R L <https://www.giken.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大平 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田内 剛 TEL 088-846-2933  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	7,562	36.7	1,148	78.0	1,255	84.9	978	167.0
2025年8月期第1四半期	5,532	△25.4	645	△46.2	679	△46.3	366	△58.0

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 1,192百万円 (700.2%) 2025年8月期第1四半期 149百万円 (△86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	37.34	—
2025年8月期第1四半期	13.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年8月期第1四半期	47,320		39,726		84.0	
2025年8月期	47,837		40,285		84.2	

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 39,726百万円 2025年8月期 40,285百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 54.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	27.00	—	—	27.00	54.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	14.1	1,350	2.0	1,400	4.1	1,000	7.7	39.47
通期	27,800	5.6	2,900	13.0	3,050	11.6	2,200	47.9	86.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	27,074,728株	2025年8月期	28,194,728株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	1,166,214株	2025年8月期	1,747,721株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	26,205,143株	2025年8月期 1Q	26,767,503株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の事業環境は、国土強靭化対策等による公共投資の底堅さに加え、民間投資の持ち直しを背景に、建設投資は堅調に推移しました。当社事業においては、災害復旧・復興事業や国土強靭化事業等を中心にインプラント工法<sup>\*1</sup>の普及に取り組んだ結果、河川・海岸・港湾における堤防・護岸・岸壁工事や、道路関連の橋梁・擁壁工事等で採用が進み、採用案件数は順調に推移しました。しかしながら、建設コストの上昇やそれに伴う施工量の減少、技能労働者不足の影響を受け、顧客の設備投資意欲は慎重な姿勢が続きました。

国内の製品販売においては、硬質地盤対応機の底堅い需要からフライホイル式パイローガを標準搭載した「サイレントパイラーF112・F302」の販売が進捗しました。

海外展開では、顧客向け総合支援サービス「G T O S S<sup>\*2</sup>」の定着を図り、会員企業と協働して市場拡大を加速させています。併せて、圧入技術の価値を共有する新規顧客の開拓を進めるとともに、現地で協業可能なパートナー企業との連携により市場創出を進めています。

アジア地域では、シンガポールにて前期に獲得した顧客へ大型特殊機など計3台を販売しました。本設備投資は、空港整備事業等における旺盛な需要を背景としたものです。前期に圧入技術の研修施設「圧入道場」の研修を修了した本顧客は現在、高い稼働率で施工実績を積み重ねています。

ヨーロッパ地域では、イギリスで新規顧客を獲得し、大型特殊機を販売しました。本機は高速鉄道プロジェクトにおいて稼働しており、今後も継続的なニーズを見込んでおります。またドイツにおいては、橋脚設置工事等において同国で初めてジャイロプレス工法が採用され、オペレーター付きレンタルによる工事を完了しました。本施工実績を追い風に、同工法の市場形成を推進してまいります。

北米地域では、ターゲット地域に据える米国東海岸北部の建設会社に大型特殊機を販売し、東海岸北部初の顧客を獲得しました。当顧客を起点とし、工法普及を加速させてまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,562百万円（前年同四半期比36.7%増）、営業利益は1,148百万円（同78.0%増）、経常利益は1,255百万円（同84.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は978百万円（同167.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### ①建設機械事業

前述の通り国内外において製品販売が進捗したことで増収となり、研究開発費用など販管費が増加したものの増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は5,606百万円（前年同四半期比50.0%増）、営業利益は1,464百万円（同68.2%増）となりました。

#### ②圧入工事事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、エコサイクル設置工事（兵庫県）、能登半島地震で被災した道路の復旧工事（石川県）、道路改良に伴う土留め壁構築（北海道）、発電所の防水壁構築（岐阜県）等において工事が順調に進捗し、増収となりましたが、付加価値の高い開発型案件の減少により減益となりました。海外ではドイツにてオペレーター付きレンタルが順調に進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は1,955百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は199百万円（同34.6%減）となりました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水等の外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

※2 会員顧客に対し、製品に加えて技術サービス等のノウハウを提供して現場の生産性向上を図る総合支援サービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少して、47,320百万円となりました。これは、製品等の流動資産の減少790百万円に対し、機械装置及び運搬具等の固定資産の増加273百万円の差し引き合計によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加して、7,593百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債の増加228百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少186百万円の差し引き合計によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少して、39,726百万円となりました。これは、利益剰余金等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年10月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	8,585	8,334
受取手形、売掛金及び契約資産	5,421	4,640
电子記録債権	1,406	1,752
製品	4,384	3,004
仕掛品	777	898
未成工事支出金	32	88
原材料及び貯蔵品	2,809	2,964
その他	437	1,378
貸倒引当金	△5	△4
流动資産合計	23,849	23,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,778	8,868
機械装置及び運搬具	12,538	13,111
土地	9,728	9,732
建設仮勘定	1,202	1,205
その他	1,821	1,845
減価償却累計額	△15,207	△15,672
有形固定資産合計	18,861	19,092
無形固定資産	130	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220	2,308
繰延税金資産	1,965	1,945
退職給付に係る資産	128	129
その他	701	691
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	4,995	5,052
固定資産合計	23,987	24,261
資産合計	47,837	47,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,043	1,348
短期借入金	505	155
未払法人税等	133	324
契約負債	2,887	2,708
賞与引当金	677	304
その他の引当金	2	—
その他	1,496	2,133
流動負債合計	6,747	6,975
<b>固定負債</b>		
長期借入金	519	480
その他	284	137
固定負債合計	804	618
<b>負債合計</b>	<b>7,551</b>	<b>7,593</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,142	10,118
利益剰余金	22,911	21,580
自己株式	△2,250	△1,667
株主資本合計	39,762	38,989
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	189	249
為替換算調整勘定	182	337
退職給付に係る調整累計額	151	150
その他の包括利益累計額合計	523	737
<b>純資産合計</b>	<b>40,285</b>	<b>39,726</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,837</b>	<b>47,320</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	5,532	7,562
売上原価	3,237	4,516
売上総利益	2,294	3,046
販売費及び一般管理費	1,649	1,897
営業利益	645	1,148
営業外収益		
受取利息	3	14
不動産賃貸料	16	34
為替差益	0	69
その他	20	6
営業外収益合計	40	126
営業外費用		
支払利息	0	2
不動産賃貸費用	4	8
支払手数料	—	5
その他	0	2
営業外費用合計	6	18
経常利益	679	1,255
特別損失		
固定資産廃棄損	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	643	1,255
法人税等	277	277
四半期純利益	366	978
親会社株主に帰属する四半期純利益	366	978

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	366	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	60
為替換算調整勘定	△234	155
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△217	213
四半期包括利益	149	1,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	1,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	328百万円	350百万円

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	3,539	1,698	5,238	—	5,238
その他の地域	197	96	294	—	294
顧客との契約から生じる収益	3,737	1,795	5,532	—	5,532
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高または振替高	3,737 144	1,795 13	5,532 157	— △157	5,532 —
計	3,881	1,808	5,690	△157	5,532
セグメント利益	870	304	1,175	△530	645

(注) 1. セグメント利益の調整額△530百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	4,268	1,819	6,087	—	6,087
その他の地域	1,338	136	1,475	—	1,475
顧客との契約から生じる収益	5,606	1,955	7,562	—	7,562
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高または振替高	5,606 290	1,955 93	7,562 383	— △383	7,562 —
計	5,897	2,049	7,946	△383	7,562
セグメント利益	1,464	199	1,664	△515	1,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。